

物価高騰対応等経済対策事業一覧表

(令和8年4月30日現在)

総務部 企画調整課

(単位：千円)

物価高騰対応等経済対策事業		金額
	世帯や個人対象	75,461
	中小・小規模事業者等対象	104,750
	その他	0
計		180,211
財 源 内 訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	物価高騰対応重点支援助地方創生臨時交付金	180,211
	財政調整基金繰入金	0
	地域振興基金繰入金	0
	市債	0
	一般財源等	0

●物価高騰対応等対策事業(①世帯や個人対象)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
学校教育課	学校給食費物価高騰対策補助金	<p>食材の価格高騰による給食の質及び量の低下と保護者負担の増加を抑止するため、給食材料費値上げ相当分の補助を行う。</p> <p>R8年度生徒数(予定)×R7年度からの値上がり相当分×食数 小学校 2,184人×99円×193食=41,730千円 中学校 1,222人×99円×193食=23,349千円 合計 65,079千円</p>	当初	65,079	市単独 (臨交65,079)
子ども課	大館市保育所等物価高騰対策事業費補助金	<p>食材の価格高騰による給食の質及び量の保持のため、給食材料費への助成を行い、給食費の値上げを抑制することで、保護者への負担軽減を図る。</p> <p>・補助金 私立分 13,200円×49人=646,800円 13,800円×95人=1,311,000円 16,200円×415人=6,723,000円 公設分 16,200円×105人=1,701,000円 合計 10,381,800円</p> <p>・対象 私立分 10施設 公設分 4施設(認可4) ※へき地保育所は給食なしのため対象外</p>	当初	10,382	市単独 (臨交10,382)
計				75,461	

●物価高騰対応等対策事業(②中小・小規模事業者等対象)

所管	事業名等	内容等	予算	予算額 (単位:千円)	対応
農政課	大館市乾燥調製施設利用促進対策支援事業費補助金	光熱費や人件費の高騰に伴い、当市に所在するカントリーエレベーターやライスセンターの利用金額が上昇していることから、施設の利用料金について支援する。施設利用により、乾燥調製の効率化による燃料費の抑制や、水稲作付面積の拡大が見込まれる。 補助率 R4年度まで1,500円/60kg、R5年度以降1,700円/60kg 差額200円に対する支援 補助金額 3,000,000.0kg ÷ 60kg × {(1,700円 - 1,500円)} = 10,000千円	当初	10,000	市単独 (臨交10,000)
	大館市農産物販売強化支援事業	燃料・物価高騰により、農産物の生産に要する経費が増加する中、本市における農産品について、都市部へECサイト等をはじめとした直接販売やブランディングによる付加価値向上に対し支援を図ることで、農業所得の向上を図る。 補助率 3分の2以内(30万円上限) 300千円 × 10件 = 3,000千円	当初	3,000	市単独 (臨交3,000)
商工課	物価高騰対策中小事業者経営強化・革新事業	物価高騰の影響を受けている中小事業者のコスト低減や生産性向上などの取組みを支援し、事業者の経営基盤の強化につなげる。 ・中小事業者GX推進事業 26,000千円 ・中小事業者DX推進事業 38,500千円 ・地域ブランド創出・拡大事業 15,000千円 ・物流事業者支援事業 6,100千円 ・事務費 650千円 合 計 86,250千円	当初	86,250	市単独 (臨交86,250)
観光課	農泊施設観光客受入整備事業補助金(物価高騰対応)	エネルギーや物価高騰の影響を受けている農泊事業者や、これから農泊を始めようとしている事業者が、観光客の受入体制を整備する目的で施設を整備する費用の一部を助成することにより、エネルギー及び物価価格高騰に対する影響を緩和する。 補助上限額 4,000千円 × 2件 × 1/2 = 4,000千円	当初	4,000	市単独 (臨交4,000)
	特産品販路拡大支援事業補助金(物価高騰対応)	物価の高騰等により、市内事業者の経営環境が厳しい状況のなか、意欲的に市特産品の新たな市場開拓に取り組む事業者の販路開拓の負担を緩和し、本市産業振興にの活性化と発展に寄与する。 補助上限額 300千円 × 5件 = 1,500千円	当初	1,500	市単独 (臨交1,500)
計				104,750	